

## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3954 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.showa-paxxs.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 宇田徳之助  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 岡本知久 TEL (03) 3269-5111 (代)  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,473	(1.2)	324	(△13.0)	329	(△15.1)
17年9月中間期	9,358	(4.4)	372	(16.4)	388	(18.3)
18年3月期	18,782		627		663	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	187	(△37.4)	21	10	—	
17年9月中間期	299	(59.6)	33	70	—	
18年3月期	465		49	36	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,893,550株 17年9月中間期 8,894,212株 18年3月期 8,894,101株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	21,174		8,935		41.6	989	48	
17年9月中間期	20,303		8,596		42.3	966	55	
18年3月期	21,525		9,278		43.1	1,040	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,893,550株 17年9月中間期 8,894,050株 18年3月期 8,893,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	559		△92		△67		3,432	
17年9月中間期	685		△394		349		3,126	
18年3月期	924		△690		285		3,022	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	19,500		650		390	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円91銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の通期の見通しを参照して下さい。

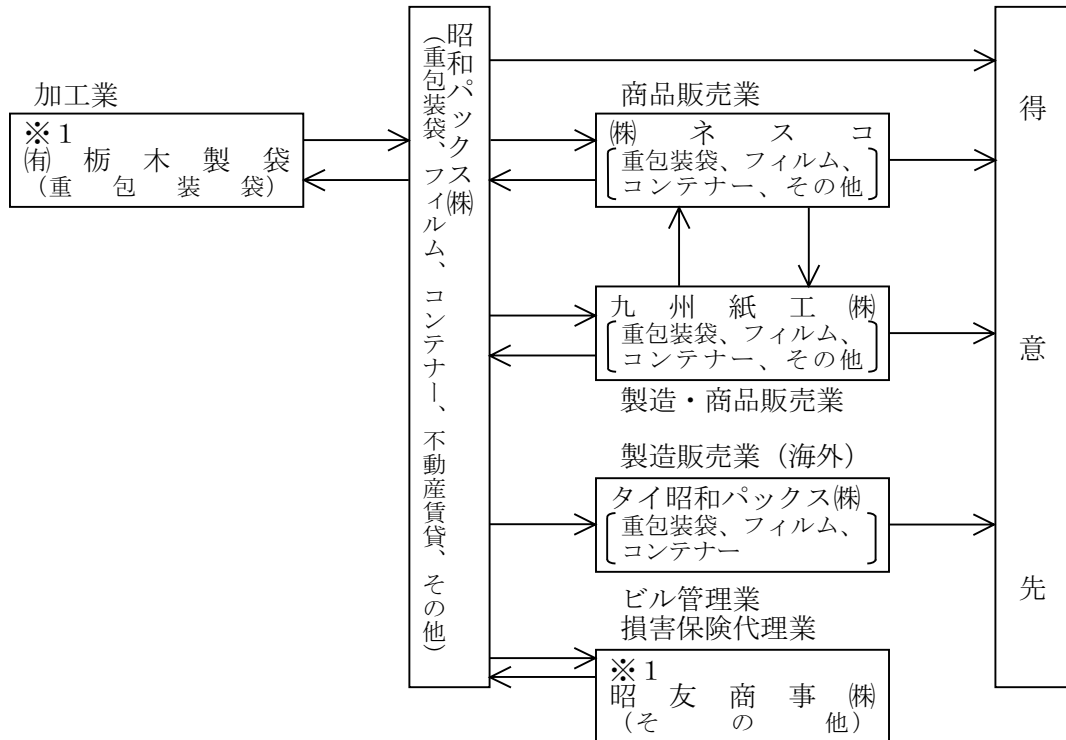
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ボックス株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋事業	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、(有)栃木製袋、タイ昭和ボックス(株)
フィルム製品事業	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和ボックス(株)
コンテナ事業	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和ボックス(株)
不動産賃貸事業	貸ビル、貸倉庫	当社
その他事業	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくりを掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社は、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資、新規事業、研究開発活動等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応じていく所存です。

当期の利益配当金につきましては、中間配当を1株あたり5円とすることを決定しました。期末配当は1株あたり5円を予定しております。従い、年間配当金は1株につき10円となります。

剰余金の配当に関する方針はこれまでと特段の変更は予定しておりません。

### 3. 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上を重要な課題と認識しております。投資単価の引下げについては、株券不発行制度が実施されることを踏まえ、当社の株価動向を勘案しながら、株主重視の視点を基本として検討していく方針です。

### 4. 目標とする経営指標

経営指標としては、1株あたり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。

### 5. 中期的な経営戦略

第4次新三ヵ年経営計画を実行中です。平成19年3月期（第111期）はその最終年度にあたります。当社グループの将来の姿、進むべき方向を「①マーケットを広い視野でとらえ、海外マーケットでの新しい需要の創造を視野に入れる。②成長性を求め、当社製品の周辺事業および新規事業に積極的に取り組み、投資を行う」こととして取り組んでおります。

### 6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、主力製品であるクラフト紙袋の伸びが国内では期待できず、一方で原材料の値上がりリスクに絶えずさらされる厳しいものがあります。緊急の課題として、フィルム製品はじめ石油関連素材の値上がりに対する製品価格の修正、製造コストの低減および品質の確保に全力をあげてまいります。また将来の飛躍に向けて、独自製品による新規市場および新規用途の開拓、遊休土地の活用および新規事業への挑戦、積極的投資に取り組む連結業績の向上を目指してまいります。

### 7. 親会社等に関する事項

該当ありません。

### 8. 内部管理体制の整備・運用状況

内容についてはコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 9. その他、会社の経営上の重要事項

該当ありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰で景気減速が懸念されたものの、8月に入り原油価格は下落基調に転じ、加えて米国およびアジア諸国の景気拡大を背景とした輸出が堅調さを維持し、個人消費も緩やかな回復を続け、民間設備投資の増加等で、景気は回復基調を続けました。

日本経済が堅調に推移したなかで、当社グループの主力事業である重包装袋部門は、クラフト紙袋の需要が前年に引き続いて伸び悩み、加えて加工紙、PE内袋および接着剤等の副資材の値上がりが続きました。

子会社のタイ昭和パックス㈱はASEAN地域の好調な景気を背景に、クラフト紙袋の需要は増加を続けました。

フィルム製品部門は、引き続き原油価格の高騰によるナフサ価格の急騰で、原材料のポリエチレン樹脂の値上がりが続きました。フィルム製品に対する需要は産業用は伸びましたが、農業用フィルムは製品価格の値上がりに対する節約ムードもあり、落ち込みました。

コンテナ分野は、粒状内容物の大型輸送化が進み、ワンウェイ・フレコンの需要は増加しましたが、安価な輸入品が大きく伸び、国内製品は伸び悩みました。

このような厳しい事業環境にあつて、当社グループは一体となり高付加価値製品の拡販、製造コストの低減、品質の向上、関連商品の市場開拓を進めてきました。

その結果、当上半期における連結売上高は9,473百万円で前年同期間に対し1.2%の増収となりましたが、経常利益は329百万円にとどまり15.1%の減益となりました。タイ昭和パックス㈱で前年に設備した新規事業の「バルコンおよびフィルム製品」の償却費および人件費負担の増加で大幅な経費増を余儀なくされました。

当社単独の売上高は7,717百万円で前年同期間に対し3.1%の減収となりました。経常利益は会社法の施行にともなう役員賞与引当金を積み増したために303百万円にとどまり2.8%の僅かな減益となりましたが、実質的には前年同期並みの利益を確保することが出来ました。当上半期の中間利益は175百万円となりました。

部門別概況は次のとおりです。

#### ○重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、需要が低迷するなかで、当社グループは高付加価値製品の新規需要開拓に努めてきました。用途別の売上数量では、化学薬品、米、精米、農産、セメントおよびゴムの各用途向けで伸ばすことが出来ましたが、合成樹脂、砂糖、塩、製粉、食品類およびゴミの各用途向けで減少しました。

また当部門の内、ポリエチレン重袋の売上数量は大きく減少し、中型袋も伸び悩みました。

当部門の連結売上高は5,946百万円で前年同期間に対し0.9%の減収となりました。

当社単独の売上数量は前年同期間に対し2.6%減少、売上高は4,924百万円で前年同期間に対し0.7%の減少となりました。

#### ○フィルム製品部門

当部門の当社の売上数量は前年同期間に対し横ばいで推移しましたが、㈱ネスコの新規拡販もあり、グループ全体では増注となりました。

連結売上高は、原材料のレジンの大幅な値上げにともなう製品価格の修正もあり、1,931百万円で前年同期間に対し7.0%の増収となりました。

産業用フィルムの売上数量は、前年の大幅な需要の落ち込みの反動もあり、「広幅フィルム」および「高級ポリエチレンフィルム」を中心に15%近い増注となりましたが、農業用フィルムは「農酢ビフィルム」および「農ポリフィルム」の需要が大きく減少した結果、前年同期間に対して7.0%の減収となりました。

#### ○コンテナ部門

内容物の大型輸送化が進んだことで、当部門のグループ全体の売上数量は大きく伸びましたが、安価な輸入品の販売は増加したものの、自社製品は前年同期間に対し6.4%の減少となりました。売上高は703百万円と前年同期間に対し微増収にとどまりました。

当社の開発製品である大型コンテナバッグ（バルコン）は国内市場の開発が遅れ、売上数量が伸び悩みました。また前年に設備したタイ昭和パックス㈱のバルコン事業も本格的な新規受注には結びつきませんでした。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は559百万円、投資活動の結果使用した資金は92百万円、財務活動の結果使用した資金は67百万円となりました。その結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,432百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況と要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は559百万円となり、前中間連結会計期間に比べ125百万円(同△18.3%)減少となりました。この主な減少要因は、売上債権の増加によるキャッシュフローの悪化781百万円、税金等調整前中間純利益の減少額111百万円等であり、主な増加要因は、仕入債務の増加によるキャッシュフローの改善684百万円、たな卸資産の減少によるキャッシュフローの改善97百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となり、前中間連結会計期間に比べ301百万円(同△76.5%)減少となりました。この主な減少要因は有形固定資産の取得に伴う支出の減少392百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円となり、前中間連結会計期間に比べ416百万円(同△119.2%)減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金の純増額の減少408百万円等であります。

## 3. 通期の見通し

下半期につきましては、世界経済は当面堅調に推移すると想定され、国内経済も原油価格の動向が危惧されるものの、堅調な輸出、民間設備投資および個人消費の好調に支えられ、景気回復が続くことが見込まれています。

しかし、当社を取り巻く経営環境は、主力製品であるクラフト紙袋の伸びが期待できず、原材料の値上がりが続いて厳しさを増しております。緊急の課題として、フィルム製品はじめ石油関連素材の値上がりに対する製品価格の修正、製造コストの低減および品質の確保に全力をあげてまいります。また当社グループの独自製品による新規市場および新規用途の開拓に努めるとともに、将来の飛躍に向けて、遊休土地の活用および新規事業への挑戦、積極的投資に取り組み、連結業績の向上を目指してまいります。

当グループの通期の売上高は19,500百万円(伸長率3.8%)、経常利益は650百万円(伸長率△2.0%)、当期純利益は390百万円(伸長率△16.1%)を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は当中間連結会計期間末現在であります。

### ○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

### ○原材料の市況変動の影響について

当社のフィルム事業部門では主にレジン(ポリエチレン・ポリスチレン樹脂)を原材料として使用しております。今後、原油価格の高騰により原材料価格がさらに上昇した場合には当社の業績に影響を及ぼすことも危惧されます。

### ○法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。

当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	3,141,217		3,446,531		3,037,033		
2. 受取手形及び売掛金		5,722,195		6,291,104		5,825,894		
3. たな卸資産		1,826,981		1,861,393		2,029,264		
4. その他		338,207		341,024		365,260		
貸倒引当金		△21,909		△14,740		△23,415		
流動資産合計		11,006,692	54.2	11,925,313	56.3	11,234,037	52.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,180,978		5,482,514		5,449,891		
減価償却累計額		3,258,071	1,922,906	3,407,422	2,075,091	3,336,643	2,113,248	
(2) 機械装置及び運搬 具		6,271,854		6,724,243		6,412,490		
減価償却累計額		5,234,826	1,037,027	5,453,746	1,270,497	5,337,043	1,075,446	
(3) 土地	※1		776,265		793,305		786,002	
(4) 建設仮勘定			404,474		78,941		252,178	
(5) その他		469,409		490,097		482,551		
減価償却累計額		393,311	76,097	415,657	74,440	406,125	76,426	
有形固定資産合計			4,216,772		4,292,276		4,303,302	20.0
2. 無形固定資産			169,966		138,035		159,498	0.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	4,614,885		4,481,929		5,512,114		
(2) その他		349,149		385,300		364,336		
貸倒引当金		△54,408		△48,012		△48,155		
投資その他の資産 合計			4,909,626		4,819,217		5,828,296	27.1
固定資産合計			9,296,365		9,249,530		10,291,096	47.8
資産合計			20,303,057		21,174,844		21,525,134	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	4,209,699		4,836,867		4,433,151	
2. 短期借入金	※1	3,246,282		3,287,781		3,258,327	
3. 未払法人税等		168,393		105,928		165,878	
4. 賞与引当金		311,822		319,944		318,710	
5. 役員賞与引当金		—		14,000		—	
6. その他		689,026		826,771		600,040	
流動負債合計		8,625,224	42.5	9,391,294	44.4	8,776,107	40.8
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※1	235,000		225,000		230,000	
3. 繰延税金負債		1,263,524		1,231,014		1,616,378	
4. 退職給付引当金		424,645		340,427		393,662	
5. 役員退職慰労引当金		269,764		226,461		276,205	
6. その他		171,899		225,153		226,975	
固定負債合計		2,964,832	14.6	2,848,056	13.4	3,343,222	15.5
負債合計		11,590,057	57.1	12,239,350	57.8	12,119,329	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		116,416	0.6	—	—	127,356	0.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		289,846	1.4	—	—	289,846	1.3
III 利益剰余金		5,998,646	29.5	—	—	6,119,603	28.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,712,063	8.4	—	—	2,240,817	10.4
V 為替換算調整勘定		△41,851	△0.2	—	—	△9,287	△0.0
VI 自己株式		△2,621	△0.0	—	—	△3,031	△0.0
資本合計		8,596,583	42.3	—	—	9,278,447	43.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,303,057	100.0	—	—	21,525,134	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		640,500	3.0	—	
2. 資本剰余金		—		289,846	1.4	—	
3. 利益剰余金		—		6,236,556	29.5	—	
4. 自己株式		—		△3,031	△0.0	—	
株主資本合計		—		7,163,871	33.8	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—		1,614,328	7.6	—	
2. 為替換算調整勘定		—		21,759	0.1	—	
評価・換算差額等合 計		—		1,636,088	7.7	—	
III 少数株主持分		—		135,534	0.7	—	
純資産合計		—		8,935,493	42.2	—	
負債純資産合計		—		21,174,844	100.0	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,358,174	100.0	9,473,768	100.0	18,782,166	100.0
II 売上原価		7,697,391	82.3	7,876,000	83.1	15,608,063	83.1
売上総利益		1,660,782	17.7	1,597,768	16.9	3,174,103	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,288,202	13.7	1,273,589	13.4	2,546,858	13.6
営業利益		372,580	4.0	324,178	3.4	627,244	3.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		744		1,166		1,786	
2. 受取配当金		24,563		31,334		48,101	
3. 為替差益		6,828		—		15,222	
4. その他		16,813	48,949	24,412	56,913	41,304	106,414
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,074		38,455		60,407	
2. その他		7,136	33,211	12,888	51,343	9,817	70,224
経常利益		388,317	4.1	329,748	3.5	663,434	3.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,927		10,080		9,496	
2. 投資有価証券売却益		70,000		—		70,023	
3. その他		—	74,927	—	10,080	5,950	85,470
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	2,915		903		8,602	
2. ゴルフ会員権売却損		4,326		—		4,326	
3. ゴルフ会員権評価損		—		—		36	
4. 減損損失	※4	7,110		—		7,110	
5. 前払費用精算損		—		1,573		—	
6. その他		—	14,352	146	2,624	—	20,075
税金等調整前中間 (当期) 純利益		448,892	4.8	337,204	3.6	728,830	3.9
法人税、住民税及 び事業税	※3	148,604		99,520		259,659	
法人税等調整額	※3	△10,250	138,354	41,915	141,435	△13,952	245,707
少数株主利益		10,790	0.1	8,147	0.1	17,947	0.1
中間(当期) 純利益		299,747	3.2	187,621	2.0	465,175	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			289,846		289,846
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			289,846		289,846
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,760,677		5,760,677
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		299,747	299,747	465,175	465,175
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		35,579		80,049	
2. 役員賞与		26,200	61,779	26,200	106,249
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,998,646		6,119,603

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高	640,500	289,846	6,119,603	△3,031	7,046,918	2,240,817	△9,287
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△44,467		△44,467		
役員賞与(注)			△26,200		△26,200		
中間純利益			187,621		187,621		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）			—		—	△626,488	31,047
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	116,952	—	116,952	△626,488	31,047
平成18年9月30日 残高	640,500	289,846	6,236,556	△3,031	7,163,871	1,614,329	21,759

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	127,357	9,405,804
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△44,467
役員賞与(注)		△26,200
中間純利益		187,621
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,177	△587,264
中間連結会計期間中の変動額合計	8,177	△470,310
平成18年9月30日 残高	135,534	8,935,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		448,892	337,204	728,830
減価償却費		204,405	218,710	426,756
減損損失		7,110	—	7,110
長期前払費用の償却 額		1,744	1,583	3,396
貸倒引当金の減少額		△22,973	△8,819	△27,720
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△743	1,233	6,144
役員賞与引当金の増 加額		—	14,000	—
退職給付引当金の減 少額		△43,028	△53,235	△74,011
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		29,486	△49,743	35,927
受取利息及び受取配 当金		△25,307	△32,501	△49,887
支払利息		26,074	38,455	60,407
為替差損益		△174	△659	△1,703
投資有価証券売却益		△70,000	—	△70,023
有形固定資産売却損		—	—	△36
有形固定資産除却損		2,915	903	8,602
ゴルフ会員権売却損		4,326	—	4,326
ゴルフ会員権評価損		—	—	36
売上債権の増減額 (増加: △)		325,261	△455,927	232,900
たな卸資産の増減額 (増加: △)		83,831	180,882	△100,885
仕入債務の増減額 (減少: △)		△283,085	401,301	△64,825
役員賞与の支払額		△12,572	△12,718	△23,286
その他		132,533	144,134	67,092
小計		808,697	724,804	1,169,149

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		25,235	32,528	49,943
利息の支払額		△29,120	△37,912	△61,123
法人税等の支払額		△119,712	△159,470	△233,282
営業活動によるキャッ シュ・フロー		685,100	559,950	924,687
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,000
有形固定資産の取得 による支出		△462,419	△70,018	△741,304
無形固定資産の取得 による支出		△22,756	—	△31,660
投資有価証券の取得 による支出		△9,245	△18,136	△18,930
投資有価証券の売却 による収入		100,000	—	100,152
ゴルフ会員権の取得 による収入		—	△4,500	△4,500
ゴルフ会員権の売却 による収入		374	—	374
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△394,048	△92,655	△690,368

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		392,177	△16,028	378,557
長期借入れ返済によ る支出		△5,000	△5,000	△10,000
自己株式の取得によ る支出		△386	—	△796
配当金の支払額		△35,525	△44,467	△80,264
少数株主への配当金 の支払額		△1,620	△1,620	△1,620
財務活動によるキャッ シュ・フロー		349,645	△67,116	285,876
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		79	9,318	16,397
V 現金及び現金同等物の 増加額		640,777	409,497	536,593
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,486,010	3,022,603	2,486,010
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,126,787	3,432,101	3,022,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 九州紙工㈱ ㈱ネスコ タイ昭和パックス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事㈱ ㈱栃木製袋</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 昭友商事㈱ ㈱栃木製袋</p> <p>(持分法を適用しない理由) 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          によっております。</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          定率法によっております。          ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は建物50年、機械装置8年及び10年であります。</p> <p>ロ. 在外連結子会社          所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          同左</p> <p>ロ. 在外連結子会社          同左</p> <p>② 無形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          同左</p> <p>ロ. 在外連結子会社          同左</p> <p>② 無形固定資産          イ. 提出会社および国内連結子会社          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度の採用を廃止し、退職金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度の採用を廃止し、退職金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は7,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,799,959千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、当中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は前中間連結会計期間末は、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は下記の通りです。</p> <p>前中間連結会計期間末 798,453千円</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は買掛金164,015千円及び短期借入金10,000千円、長期借入金235,000千円、割引手形33,392千円に対する担保として差し入れております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>393,684千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>保証予約金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">42,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 82,949千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 82,515千円</p>	建物及び構築物	37,697千円	土地	268,851千円	投資有価証券	393,684千円	定期預金	14,430千円		<u>保証予約金額</u>	従業員(5名)	42,066千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は買掛金 99,316千円及び短期借入金10,000千円、長期借入金225,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>471,209千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>保証予約金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">38,784千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 164,647千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 126,049千円</p>	建物及び構築物	35,586千円	土地	268,851千円	投資有価証券	471,209千円	定期預金	14,430千円		<u>保証予約金額</u>	従業員(5名)	38,784千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は買掛金217,919千円及び短期借入金10,000千円、長期借入金230,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,514千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>616,280千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>保証予約金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">40,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 108,402千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 115,528千円</p>	建物及び構築物	36,514千円	土地	268,851千円	投資有価証券	616,280千円	定期預金	14,430千円		<u>保証予約金額</u>	従業員(5名)	40,428千円
建物及び構築物	37,697千円																																					
土地	268,851千円																																					
投資有価証券	393,684千円																																					
定期預金	14,430千円																																					
	<u>保証予約金額</u>																																					
従業員(5名)	42,066千円																																					
建物及び構築物	35,586千円																																					
土地	268,851千円																																					
投資有価証券	471,209千円																																					
定期預金	14,430千円																																					
	<u>保証予約金額</u>																																					
従業員(5名)	38,784千円																																					
建物及び構築物	36,514千円																																					
土地	268,851千円																																					
投資有価証券	616,280千円																																					
定期預金	14,430千円																																					
	<u>保証予約金額</u>																																					
従業員(5名)	40,428千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>303,030千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>316,602</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,292</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29,486</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>174</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,425千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>473</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,915</td></tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※4 当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>群馬県吾妻郡</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,110千円</td></tr> </table> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送運賃	303,030千円	給料手当	316,602	退職給付費用	24,292	役員退職慰労引当金繰入額	29,486	賞与引当金繰入額	108,681	貸倒引当金繰入額	174	ソフトウェア	2,425千円	機械装置及び運搬具	473	その他	17	計	2,915	用途	遊休地	場所	群馬県吾妻郡	種類	土地	減損損失	7,110千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>310,611千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>329,573</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,539</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,687</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,000</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>317千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>555</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>903</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p>	発送運賃	310,611千円	給料手当	329,573	退職給付費用	2,539	役員退職慰労引当金繰入額	14,575	賞与引当金繰入額	108,687	役員賞与引当金繰入額	14,000	建物及び構築物	317千円	機械装置及び運搬具	555	その他	30	計	903	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>603,823千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>741,194</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,771</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42,073</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,778</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,110千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,994</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,602</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>群馬県吾妻郡</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,110千円</td></tr> </table> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送運賃	603,823千円	給料手当	741,194	退職給付費用	27,771	役員退職慰労引当金繰入額	42,073	賞与引当金繰入額	108,778	建物及び構築物	4,110千円	機械装置及び運搬具	1,994	ソフトウェア	2,425	その他	72	計	8,602	用途	遊休地	場所	群馬県吾妻郡	種類	土地	減損損失	7,110千円
発送運賃	303,030千円																																																																													
給料手当	316,602																																																																													
退職給付費用	24,292																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	29,486																																																																													
賞与引当金繰入額	108,681																																																																													
貸倒引当金繰入額	174																																																																													
ソフトウェア	2,425千円																																																																													
機械装置及び運搬具	473																																																																													
その他	17																																																																													
計	2,915																																																																													
用途	遊休地																																																																													
場所	群馬県吾妻郡																																																																													
種類	土地																																																																													
減損損失	7,110千円																																																																													
発送運賃	310,611千円																																																																													
給料手当	329,573																																																																													
退職給付費用	2,539																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	14,575																																																																													
賞与引当金繰入額	108,687																																																																													
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																																													
建物及び構築物	317千円																																																																													
機械装置及び運搬具	555																																																																													
その他	30																																																																													
計	903																																																																													
発送運賃	603,823千円																																																																													
給料手当	741,194																																																																													
退職給付費用	27,771																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	42,073																																																																													
賞与引当金繰入額	108,778																																																																													
建物及び構築物	4,110千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,994																																																																													
ソフトウェア	2,425																																																																													
その他	72																																																																													
計	8,602																																																																													
用途	遊休地																																																																													
場所	群馬県吾妻郡																																																																													
種類	土地																																																																													
減損損失	7,110千円																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,900,000	—	—	8,900,000
合計	8,900,000			8,900,000
自己株式				
普通株式(注)	6,450			6,450
合計	6,450	—	—	6,450

(注) 当中間連結会計期間において株式数の増加、減少はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	44	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,141,217千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 14,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,126,787千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,446,531千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 14,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,432,101千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,037,033千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 14,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,022,603千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101,044</td> <td>22,660</td> <td>78,383</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>11,296</td> <td>6,463</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>22,934</td> <td>23,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,180</td> <td>52,058</td> <td>107,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	101,044	22,660	78,383	その他(工具、器具及び備品)	11,296	6,463	4,833	ソフトウェア	46,839	22,934	23,904	合計	159,180	52,058	107,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124,161</td> <td>41,138</td> <td>83,022</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>11,296</td> <td>7,879</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>32,302</td> <td>14,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,297</td> <td>81,320</td> <td>100,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	124,161	41,138	83,022	その他(工具、器具及び備品)	11,296	7,879	3,417	ソフトウェア	46,839	32,302	14,536	合計	182,297	81,320	100,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>122,074</td> <td>35,660</td> <td>86,414</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>11,296</td> <td>6,886</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>27,618</td> <td>19,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,210</td> <td>70,165</td> <td>110,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	122,074	35,660	86,414	その他(工具、器具及び備品)	11,296	6,886	4,410	ソフトウェア	46,839	27,618	19,220	合計	180,210	70,165	110,044
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	101,044	22,660	78,383																																																											
その他(工具、器具及び備品)	11,296	6,463	4,833																																																											
ソフトウェア	46,839	22,934	23,904																																																											
合計	159,180	52,058	107,121																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	124,161	41,138	83,022																																																											
その他(工具、器具及び備品)	11,296	7,879	3,417																																																											
ソフトウェア	46,839	32,302	14,536																																																											
合計	182,297	81,320	100,976																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	122,074	35,660	86,414																																																											
その他(工具、器具及び備品)	11,296	6,886	4,410																																																											
ソフトウェア	46,839	27,618	19,220																																																											
合計	180,210	70,165	110,044																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,788千円 1年超 81,333千円 合計 107,121千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,848千円 1年超 73,127千円 合計 100,976千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,715千円 1年超 82,329千円 合計 110,044千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,853千円 減価償却費相当額 13,853千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,545千円 減価償却費相当額 14,545千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,007千円 減価償却費相当額 28,007千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 103, 227	3, 980, 643	2, 877, 415

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	604, 242

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 129, 930	3, 843, 087	2, 713, 157

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	604, 241

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 111, 794	4, 877, 873	3, 766, 079

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	604, 241

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報関係)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,999,390	1,804,219	697,847	123,577	733,138	9,358,174	—	9,358,174
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	697	253,184	253,881	(253,881)	—
計	5,999,390	1,804,219	697,847	124,274	986,323	9,612,055	(253,881)	9,358,174
営業費用	5,655,728	1,738,014	665,147	60,625	940,137	9,059,653	(74,059)	8,985,594
営業利益	343,661	66,204	32,700	63,649	46,185	552,401	(179,821)	372,580

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,946,936	1,931,133	703,594	138,516	753,587	9,473,768	—	9,473,768
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	697	36,877	37,574	(37,574)	—
計	5,946,936	1,931,133	703,594	139,213	790,465	9,511,343	(37,574)	9,473,768
営業費用	5,703,529	1,858,764	664,118	60,921	734,241	9,021,575	128,014	9,149,589
営業利益	243,407	72,369	39,475	78,291	56,223	489,767	(165,588)	324,178

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,442,057	4,116,316	1,472,201	252,532	1,499,059	18,782,166	—	18,782,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,394	255,132	256,527	(256,527)	—
計	11,442,057	4,116,316	1,472,201	253,926	1,754,192	19,038,693	(256,527)	18,782,166
営業費用	10,880,528	3,945,327	1,418,375	141,843	1,674,296	18,060,370	94,551	18,154,922
営業利益	561,528	170,989	53,826	112,083	79,896	978,323	(351,078)	627,244

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 …………… 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 …… 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 …………… フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等

不動産賃貸事業 …………… 貸ビル、貸倉庫

その他事業 …………… 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間179,821千円、当中間連結会計期間165,588千円、前連結会計年度351,078千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 966円55銭 1株当たり中間純利益 33円70銭	1株当たり純資産額 989円48銭 1株当たり中間純利益 21円10銭	1株当たり純資産額 1,040円33銭 1株当たり当期純利益 49円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間純利益 299,747千円	中間純利益 187,621千円	当期純利益 465,175千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 26,200千円
普通株式に係る中間純利益 299,747千円	普通株式に係る中間純利益 187,621千円	(うち、役員賞与) (26,200千円)
普通株式の期中平均株式数 8,894,212株	普通株式の期中平均株式数 8,893,550株	普通株式に係る当期純利益 438,975千円
		普通株式の期中平均株式数 8,894,101株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位千円：未満切捨)

部門	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
重包装袋	5,168,070	75.3%	5,118,282	75.7%	9,884,713	74.1%
フィルム製品	1,383,523	20.2%	1,361,498	20.2%	2,833,270	21.2%
コンテナ	307,947	4.5%	279,555	4.1%	615,804	4.6%
計	6,859,540	100.0%	6,759,335	100.0%	13,333,788	100.0%

- (注) 1. 製造品目が多岐にわたり、数量表示が困難なため数量の記載を省略しております。  
2. 生産金額は販売価格により記載しております。

### (2) 仕入実績

(単位千円：未満切捨)

部門	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
重包装袋	473,143	22.9%	469,496	18.7%	1,143,777	21.5%
フィルム製品	581,778	28.1%	913,821	36.4%	1,792,984	33.8%
コンテナ	337,097	16.3%	371,929	14.8%	741,130	14.0%
その他	676,874	32.7%	755,234	30.1%	1,630,949	30.7%
計	2,068,894	100.0%	2,510,482	100.0%	5,308,841	100.0%

- (注) 1. 仕入金額は仕入価格により記載しております。

### (3) 受注実績

(単位千円：未満切捨)

部門	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
重包装袋	5,951,564	69.5%	5,739,217	67.5%	11,591,653	67.5%
フィルム製品	1,841,344	21.5%	1,963,663	23.1%	4,126,664	24.0%
コンテナ	767,637	9.0%	805,139	9.4%	1,451,378	8.5%
計	8,560,545	100.0%	8,508,021	100.0%	17,169,696	100.0%

- (注) 1. 製造品目が多岐にわたり、数量表示が困難なため数量の記載を省略しております。  
2. 受注金額は販売価格により記載しております。



## (4) 受注残高

(単位千円：未満切捨)

部門	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
重包装袋	522,205	66.3%	473,884	62.7%	681,603	82.2%
フィルム製品	138,001	17.5%	143,754	19.0%	111,224	13.4%
コンテナ	127,466	16.2%	138,400	18.3%	36,854	4.4%
計	787,673	100.0%	756,039	100.0%	829,683	100.0%

(注) 1. 製造品目が多岐にわたり、数量表示が困難なため数量の記載を省略しております。

2. 受注残高は販売価格により記載しております。

## (5) 販売実績

(単位千円：未満切捨)

部門	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
重包装袋	5,999,390	64.1%	5,946,936	62.8%	11,442,057	60.9%
フィルム製品	1,804,219	19.3%	1,931,133	20.4%	4,116,316	21.9%
コンテナ	697,847	7.5%	703,594	7.4%	1,472,201	7.8%
不動産賃貸	123,577	1.3%	138,516	1.5%	252,532	1.3%
その他	733,138	7.8%	753,587	7.9%	1,499,060	8.0%
計	9,358,174	100.0%	9,473,768	100.0%	18,782,166	100.0%

(注) 1. 製造品目が多岐にわたり、数量表示が困難なため数量の記載を省略しております。